

第 1 回 中国圏広域地方計画学識者等会議 議事録

■日時：平成 27 年 1 月 28 日（水）10:00～12:00

■場所：中国地方整備局建政部 3 階会議室

議題

- 1) 中国圏広域地方計画学識者等会議の規約及び座長等の選任について
- 2) 広域地方計画見直しの背景及び今後の進め方
- 3) 中国圏の現状と課題
- 4) 各委員からの意見

（配布資料）

- 資料 1 中国圏広域地方計画学識者等会議 規約（案）
- 資料 2－1 広域地方計画の見直しについて
- 資料 2－2 中国圏広域地方計画の進捗状況について
- 資料 2－3 （１）国土のグランドデザイン 2050（パンフレット）
- 資料 2－3 （２）国土のグランドデザイン 2050 概要版
- 資料 2－4 経済財政運営と改革の基本方針 2014 について
- 資料 2－5 新たな国土形成計画（全国計画）中間整理概要
- 資料 3 中国圏広域地方計画 想定スケジュールイメージ
- 資料 4 中国地方の現状

1. 開会

挨拶（中国地方整備局 尾藤局長）

現行の中国圏広域地方計画は平成 21 年度に策定し、中国地方の 3 つの将来像、それを実現するための 15 のプロジェクトをとりまとめ、国と県、市町村との連携のもとに進めてきたところである。しかしその後の社会経済情勢の変化には非常に激しいものがある。中でも皆様御承知の通り人口減少ということが我が国に重くのしかかっており、このままいくと 2040 年には 896 の市町村が消滅するという、いわゆる増田レポートの内容が世の中に大きな衝撃を与えている。政府としても全体としてそれに対応するために地方創生の動きを加速させていただいているが、国土交通省としても実は同様の問題意識から、昨年 7 月に 2050 年を見据えた国土づくりの理念を示す「国土のグランドデザイン 2050」をとりまとめ、発表させていただいた。このグランドデザイン 2050 自体は国土形成計画ではないので、今後これを踏まえ、皆様のご意見をうかがいながら、関係機関とも連携をし、国土形成計画あるいは中国圏を含む広域地方計画の見直しを進めることとしている。皆様方の忌憚のないご意見をいただきたいと思います、この会議を設けさせていただいた。計画は今年度末には骨子をとりまとめ、来年度中には計画策定を行うというスケジュールを予定しているが、皆様のご意見をいただき、良い計画に仕上げていきたいと思っているので、よろしくご協力をお願いしたい。

2. 議題

1) 中国圏広域地方計画学識者等会議の規約及び座長等の選任について

事務局より中国圏広域地方計画学識者等会議の規約の資料説明（省略）

座長に山口大学 三浦副学長、座長代理に広島大学 戸田教授を選任

三浦座長 挨拶

現在大学の方で国際地域連携担当の副学長を務めている。先程局長のお話にもあったが、地方創生ということで文部科学省はじめいろいろな省庁が、地方をどうするか、地方のことを考えなければお金を付けないぞというように、地方をどうするかということが大変な問題になっているという気がひしひしとしている。そういう中で中国地方整備局でこういう会議を設けられることは非常に重要なことだと思っている。地方創生をどう実現するか、それに対して国土整備ということが非常に重要な、基本的なことになるのではないかと思っている。各界の第一人者の皆様方にお集まりいただいているので、様々な観点から意見を出していただければと思っている。私と戸田先生の役割は皆様からいろいろな、忌憚のない意見を出していただくことだと思っているので、ご協力をよろしくお願いします。

戸田座長代理 挨拶

三浦座長のもと、この会議で実質的な成果が出るように私も協力したい。よろしくお願いします。

2) 中国圏広域地方計画見直しの背景及び今後の進め方

3) 中国圏の現状と課題

笠原副局長より資料 2-1～資料 4 まで一括説明（省略）

三浦座長

要領よく大変な量の資料をまとめていただいた。委員の皆さん、何かご質問等ありますか。私の方から 1 点、基本的なことについて。5 ページに人口の社会増の資料があるが、社会増と人口増はどう違うのか。

事務局

出生と死亡のプラスマイナスが自然の増減で、社会増減は転入と転出のプラスマイナスということ。その町から外へ引っ越していった人と、外から入ってきた人の差が社会増減。

三浦座長

社会増でも人口は減るということもあるということ。

事務局

高齢化率が高いため、おそらくこれから大きく自然減になるので、社会増があってもそれをはるかに上回る自然減があると思われる。

三浦座長

もう 1 点、16 ページの D I D、これはどういう意味か。

事務局

人口集中地区。人口密度がヘクタール当たり 40 人以上だと D I D になる。1 平方キロ当たりだと 4000 人以上になる。ただ、1 つの固まりが 5000 人以上だったと思うが、1 団の固まり

がある一定の規模以上あって、密度が一定以上ある、そこをヘクタール 40 人以上だと D I D だというような、国勢調査の時にそう定義して入れている。

三浦座長

これは何の略か。

事務局

Densely Inhabited District。

戸田座長代理

資料の中に 2050 年の人口予測が出ているが、今回の広域地方計画の見直しは何年先を考えているのか。2050 年を見据えて計画を見直すのか。そうではないと思う。計画期間との整合性を考える必要がある。

事務局

国土形成計画自体の計画期間は 10 年間。今後 10 年間でどういった取組をすべきなのかということ。この 10 年間何をやるのかを考える上で、少し遠い先のことまでよく考えた上で今何をやるべきなのかということ。

戸田座長代理

先を見るのは良い。しかし計画期間の間に何がおこるかを把握する必要がある。そのところを整理してほしい。

三浦座長

次回、その辺のことをお願いする。

新井委員（鳥取環境大学准教授）

事務局の方にかがいたい。前の広域地方計画だと国内においては 2 層の広域圏、生活圏と広域圏というイメージだった。2 層の広域性とか 2 層の広域圏ということと、国土形成計画そのものを国内だけでなくアジアとの交流、ということが 2 点あったと思う。今回それと大きく変わるところは、言葉で出てきたものとしては対流促進型とか、コンパクト＋ネットワークということ。前の広域地方計画と新しく東京の方で議論した対流促進型国土の形成ということで文言がこうなったと思うが、大きく変わるということは国全体の方向性としてどんなところにポイントというか、前の見直し、今回の見直しと前のものが大きく変わるところは、私もざっと見て何となくはわかるが、大きく変わるところがどんなところなのかご説明いただきたい。

事務局

先程、資料 2 を説明したが、まだ中国圏の広域地方計画はこれから作る計画なので、既に全国計画の方で国土形成計画についてはこういう方向で見直そうということで、先程、資料 2-5 で説明したように国土の基本構想や具体的な方向性ということで、基本構想も 1 節～4 節、第 3 章の方もこういうことが書かれているが、それが今の国土計画との対比で、どことどの部分が変わったということがこの資料だけではわかりにくいかも知れないので、事務局の宿題にさせていただき、今の国土形成計画と今回の中間とりまとめで、この部分はこう変わったというようなわかりやすい整理をさせていただきたい。

三浦座長

よろしくお願いします。できたら次回までに事前に送っていただくと良いと思う。戸田先生のご要望も含めて。そうすると次回に我々も意見を準備して来ることができる。

古瀬委員（山陰合同銀行取締役会長）

議論する時にぜひ整理しておいていただきたいが、地方が持続可能な地方社会をつくっていく時に2つ大きな側面がある。1つは何をやるのかということ、もう1つはどういう形でやるのか。何をやるのかについては、かなり議論が、国の中でも我々実務レベルでも進んでいる。例えば内閣府、全国的には産業競争力会議というのがあるし、各ブロックごとにも中国地方産業競争力協議会というのがある。私も委員で出かけているが、綿密に何をやるかという議論をして、かなりできあがってきている。それで今度、地方創生本部で創生法に基づいて総合戦略を出していく、何をやるのかというのはそこから出てくると思う。創生本部の窓口は都道府県単位、市町村単位でそれぞれが受け付ける形になる。補正予算はおそらく間に合わないので、今やっていることが精いっぱいだと思うが、来年度から始まる5カ年計画の財政措置に間に合うような政策というのはこれから作っていく。何をやるのかについてはかなり議論が、様々なテーブルで、内閣府は内閣府で、それぞれが進んでいるので、そこは各省庁が、何をやるのかについては特に歩調を合わせていただく必要がある。それからどういう形でやるのかというのは全く議論がない。国でも。全くないというのは失礼だが、去年の1月20日の閣議決定で決定された枠組みの中の具体策として、総務省が中核都市圏構想というのを出した。中核都市を中心に周辺都市と連携しながら一つの形をつくっていくというもの。それから国土交通省は道の駅をネットワークしながら地域社会をつくっていくという形。これはまだどういう形でやっていくかという本格的議論にはなっていないが、その中で出てきたのがグランドデザイン2050で、これが非常に僕らには説得力がある。総務省の分はあくまで47都道府県を前提としている。道の駅ネットワークは少し抽象的すぎて分かりにくい面がある。グランドデザインは、1つの単位とネットワークというはっきりした考え方を持っているので、これが唯一おそらくどういう形でやるか、今の産業競争力協議会などで進めている議論は、あくまで47都道府県の枠組みで、1800基礎自治体の枠組みで地域創生をやっていくということから一歩も出ていない。僕ら実業界の人間からすると、今までもそれでやってきた。おらがまち、むらで。多少お金をよけいに付けただけでそれが成功するとは思えない。そもそもの形が、少し変わっていく必要がある。例えばここであたっている、いくつかの集合体に分けて生活エリアを分担しながら生き残って、あとは拠点都市との間のネットワークをどう作るか。そうするとずいぶん考え方が変わってくる。そういうことをきちんと整理した上でなければ、また同じような議論を積み重ねていくだけ。僕らもいくつかの会議に出ているが、同じことになってしまう。一番肝心かなめの議論がすっ飛んでしまう。僕らが今一番興味を持っているのは、山陰。今の姿では生き残れない。15万や20万の都市が点在しているだけではきちんとした都市機能は発揮できない。大きな固まり、ダムみたいなものをつくる必要がある。島根県では毎年6000人ぐらい若者が流出している。なぜかと言うと、所得格差があるから。

三浦座長

時間も限られているので、細かい部分については後ほどご意見をいただきたい。

4) 各委員からの意見

三浦座長

各委員の皆さんから大変な量の資料をいただいているが、これは持ち帰ってゆっくり見ていただくということで、今日は要点を5分以内にまとめていただくようお願いする。

新井委員（鳥取環境大学准教授）

私は資料としては地域政策のグローバル化対応をあげたが、中国広域圏の特色として、ご説明があったように何をすれば良いかというところで大きな特色があるものとしては、全国的に見て中山間地域の固まりみたいなのが中国広域圏だと思う。今の消滅自治体論とか出ているが、消滅自治体というのはあくまで自治体が消滅するだけであって、そこに生活する人は残ると思う。それは、明治大の小田切先生などが言っている田園回帰とか農山村はなくなるという議論の通り。そこでどうしていくかというのは、結構全国的に見ても中国広域圏では進んでいるところは進んでいて、例えば移住者の数で言えば去年のランキングでは鳥取県が1番で、2番目が岡山県で4番目が島根県だった。非常にきめ細かい中山間地域の対策はやれているところはやれていると思う。だからそういう側面のところは強化すべきところはむしろ中国地方において先進事例があるということを訴えていくところと、もう一つはどちらかと言うと攻めていく部分で、九州の広域地方計画を見ると非常にアジアとの地理的な近接を生かしていくということで、どんどんLCCもアジアから来ているし、クルーズ船もばんばん入っているし、福岡と釜山の間は高速船で往復1万円以内で行き来している。こういう九州の条件と中国地方が置かれている条件はそんなに違わない。環日本海、アジアとの地理的近接ということでは、日本の中では九州に次いで中国地方は地理的な優位性があると思う。例えば鳥取の境港の韓国、ロシアの国際定期フェリー、日本で唯一だが、わずかだが着実に伸びている。むしろ山陰で着実に伸びている部分はなかなかないが、貨物、乗客数含めて着実に伸びているので、そういうところは港湾、空港の整備を含めて地方でやれることには限界があるのでぜひ国交省の方に中国地方整備局さんの方で、ある意味国からここに重点投資すべきだということは訴えていただきたい。

言いたいことは大きく言って2つ。中山間地域対策ということではむしろ中国広域圏は日本の中でスタンダードとなるような、モデルとなるような取組がなされていて、隠岐の海士町であるとか島根県邑南町であるとか、あるいは鳥取県でも鳥取市の鹿野地区は移住者が増えている。実にきめの細かいことをやっている。今1つ懸念しているのは、文科省の方は小学校をどんどん廃校にする、学校を集約化するというのをこの間打ち出して進めているが、私は現場で接していて、県の中山間地域の対策協議会もやっていて色々回ってみると、学校がなくなってしまうとあきらめムードが広がる。定期的に地域おこし協力隊とかも含めてわずか何世帯かが増えるだけで集落は維持できる。そんなに難しいことではない。定期的に、例えば1年に何世帯か、子育て世代の移住者が入ってくるだけで学校も維持できる。それは島根、鳥取の取組が非常に参考になる。ぜひ課題先進地から課題対応先進地になるような広域計画をつくっていただきたい。

磯部委員（島根県立大学名誉教授）

これは松江市が先程報告があったようなものを資料にして現在取り組んでいる、農山漁村の地域活性化の報告から抜粋したもの。私もそこにかかわって今もやっているところ。まず農山

漁村の現状と課題。これは先程から現状というところを出ていたそのままだがここに該当していると思う。そしてそれがなぜ課題になっているのかというのも、先程ご説明いただいた資料の中にある通り。そういった問題をどう現場で集約していくのかということに取り組んでいる。現在においては10個の基本方針を決めて、その中でどういう活動をやっているのか、そして数値的にどうなっているのかというのを次に示している。

まずは担い手、後継者をどう確保しようとしているのかということで、その地域、地域からまずはここでは手をあげていただくが、手をあげてこういうことをやりたい、ということでそれに予算を付けていくというような形でやっている。松江市が予算を付けた場合と、県の事業であったり国の事業であったり、そういうもので取り組んでいるものを資料に載せている。

それから、農地、林地をどう有効活用していくのかということで、やっと昨年度ぐらいから資源循環型農林水産業という形でこういった企業が入ってきた。それからもともと集落営農の組織を作っていくことで集落機能の低下を防ごうということでやった。

質の高い農林水産物をどう作っていくのかということで、商工と連携を取りながら様々なイベント活動を中心に行っている。漁業も、つくる漁業を、ということで養殖や放流など様々なことをやっている。

せっかく作っても子どもたちにどう伝わっていくかがわからなかったり、消費者にどう伝わっていくかがなかなか見えにくいということで、地産地消、もともと学校給食から始まったことだが、それを観光地でもある松江ということで、旅館などにも地元の産品を活用していただくということ、それから消費者問題研究会が要望を出し、市長さんが乗っているという大型の市場をつくろうか、どうしようかというところで、皆さんの意見としてはちょっと疑問符が出ている。

それから、地域を活かして生き生きと暮らすためにはどういう仕組みを作っていけば良いのか、というところ。

これらの実際を見据えて、様々な方々の意見が出てきた。これは松江市の農山漁村の地域活性化基本条例に基づき、調べたもの。ここに出てきているのは課題ということで示しており、なかなか難しいが先程ご説明いただいたようなものの現実がこういう状態であるということをもまずは知っていただきたい。

沖委員（岡山大学副学長）

私は今、大学院環境生命科学研究科に所属している。学部は環境理工学部。環境理工学部ができる前は農学部にいた。それらの観点から今回示された新たな国土形成計画を拝見して、国土交通省がどういうイメージで書いておられるかを考え、次に、その他の省がどういう形で地方創生に向けた基本姿勢を出しておられるかを少し調べさせていただいた。私の関係する分野というとなくなって申し訳ないが、環境省、文部科学省、農林水産省というところで整理した。国土交通省の部分に出している項目は、私は農学、環境、環境工学を主に扱っており、「自然環境との共生」というもの、特に環境理工学部は環境と人間活動との共生、バランスをとるということを一つの人材育成への理念として持っているので、それを基本的な形でここにインプットさせていただいた。先程ご説明があった資料2-5第1章第3節の国土空間の変化、このところがまず私のテリトリーとして関係しているところである。次に第2章の国土の基本構想では、地域別整備の方向が「共生」というキーワードで何かを考えていかなければいけないので

はないかと考えている。第3章、安心な国土、ここも環境と共生した持続可能な国土作り、そして次が担い手の育成となっている。これをメインに環境省、文部科学省と重なる部分はどこなのかというところを整理した。環境省はやはり循環共生型の地域社会の構築ということで、もろ中国地域に関係する里地・里山・里海地域の生態系保全がうたわれている。この部分と国土交通省が提案している計画をフィットさせながら考えていかなければならない。その次が人づくり。これはどこの省も計画している。この人づくりが一番関係するのは文部科学省。うれしいことに現在、文部科学省は「地方大学の活性化」を前に出している。大学に勤めている以上、ここのところをしっかりと務めさせていただくのが私としての一つの領域ではないかと思っている。大学の力を活用ということだが、グローバル貢献型の学生を輩出するとか、地域にとどまるような学生を創るとか、あるいはボランティア、環境問題もそうだが、地域コミュニティ再生にかかわるような、そういう学生を創る。しかもこれは地域で自分たちの風土がわかっている者がそこでがんばれる。そういう教育をしていくのが必要ではないかと思っている。地方大学の活性化の3番目のところに、「都市部の学生の地方企業への就職を促進する施策」、を出しているが、今、岡山大学もそうだが、地方中堅企業等々のインターンシップに参加させることにかなり力を入れている。こういうところはやはり今後必要ではないかと私自身は思っている。農林水産省は、やはり「まち・ひと・しごと創生本部」というところで国土交通省と重なる部分が多いので、その辺のところを整理しながら、今後、意見を言わせていただきたいと思っている。

木村委員（畜産農家）

私は畜産農家。私が住んでいるところは、前方にウインドパーク千疊敷の風車を臨み、眼下には漁火がこうこうと輝く日本海が広がり、二位の浜の白さと海の青さのコントラストが抜群で、ぐるっと回れば童謡詩人金子みすゞのふるさと仙崎や青海島、長門を一望でき、特別養護老人ホームや黄波戸温泉センターありと、自然豊かなのどかな山の中腹にある。

楽しい農業をモットーにしているが、現状はなかなか厳しいものがある。繁殖牛35頭、飼料作5ヘクタール余りと野菜畑1反、小さな野菜ビニールハウスで牛フン堆肥で化学肥料や農薬を使わない、こだわりのある、人と環境にやさしい循環型の農業をしている。自給自足のできる農業、農家暮らしを誇りに思っている。

農山漁村の女性は、売れない、残ったものをもったいないので加工して売れる商品に作りかえる知恵や技を持っている。少しでも所得向上させたいとの思いだ。私も惣菜許可を取り、加工所を建て、栽培した旬の野菜を使ってコンニャクやつけもの、つくだ煮等を作っている。食と農をつなぐ活動として、長門市の実証実験店舗まるごと長門「旬」市場へ出荷し、農産物直売所経営にも参画しており、お客様と顔の見える販売方法で地産地消推進をして元気をいただいているところ。

農業は基本的には家族経営。農家が農業してこそ食料を生む大切な農地が守られ続けるが、あたりまえのことだがしかし、高齢化が進み、若者は都会へと流出し、担い手不足でその対策として、集落営農法人化による助け合い、支え合いの中で持続可能な農業・農村にという仕組みづくりが行政指導・支援の中で進められている。長門市では、一市一農場を目指した取り組みもなされ進行中。

担い手育成の取組として（山口県農家生活改善士会の活動）、農業関係高校生、農業大学校

生を対象としたホームステイの引き受けをしている。昭和 63 年から平成 22 年までは県事業があつて支援があつたが、終了したので農業、農村が廃れないように農業の大切さや農村の良さをもっと知ってもらいたいとの思いで平成 24 年に復活させ、こんどは子どもたちから体験料をいただいて農作業や農家暮らし体験をしてもらって農業の多面的な機能に興味・関心を持ってもらい、何らかの形で農業とつながればと毎年、出会いを楽しみにしている。また県域では若い女性を対象とした地域資源を活用したセミナーの開催をしたりと、交流をしながら農業の理解促進をしている。このような学習や実践の機会をつくることも必要だと思う。また、農家の働く環境を良くすることも後継者を育てることにつながる。その手法として、家族経営協定を家族間で結ぶことがある。労働時間や報酬、休日等を話し合いのもと決めて、めりはりのある、家族がそれぞれ役割を持ち、生きがいのある暮らしができるように、自立ができるように、そうすることで後継者も安心して後を継げるようになれると確信している。なので改善士会で家族経営協定推進をしている。このことも重要だと思う。

私の所属している山口県農山漁村女性連携会議は、農山漁村女性の社会参加の促進と地位向上を図るために発足した団体。県で策定された「山口県農山漁村女性に関する中長期ビジョン」の実現に向けて女性がいきいきと生産や加工、むらづくりなど多様な活動に参画し、活躍できる体制が敷かれ、その支援の中、地域実践者として地域活性化に一役を担っているところ。美しく快適な農村環境・景観づくりで休耕田にひまわりやコスモスの植栽運動を展開していることもその一つ。女性の多様な活動、活躍が地域を元気にできると自負している。また、毎年開催されるやまぐち農山漁村女性起業ネットワーク主催の農林水産資源を活用した加工品のブランド認定審査会で認定をされると、やまみちゃんブランドとして登録、シールを貼って優位販売でき頑張る力がわいてくる取組となっている。

今後とも持続的に発展を続けていくために必要なものは、農畜産物の販路拡大においてやはり道路事情が良くなること。道路整備、維持管理がされていることが生活する上でもとても重要だと思う。また、災害時には孤立化の可能性が高い地域なのでぜひ、今後とも代替路の整備や維持管理を継続して行っていただければと思う。また、それに伴い人の手も必要かと思う。若い人の働く場所として行政には雇用の確保、そのことをぜひとも期待したい。

さらには畜産経営においても、流通手段の確保と輸送コストの低減が課題。長州ながと和牛は大阪や兵庫の市場に出荷される。経費削減のため高速料金の低減化をお願いできれば、少しでも元気にがんばれるのではと思う。子牛市場は県内だが山陽側なので山陰側からの出荷は経費を要する。なるべく地域間の格差がないようにしていただけたらと思う。今長門市では山陰道（長門・俵山道路）の整備が進んでいる。工事事務所ができ、道路整備に向けた工事準備が始まっている。ありがたいことだ。下関までの早期完成を期待する。完成のあかつきには、農産物の海外への販路拡大にもつながり活気づくのではと思っている。

作野委員（島根大学教授）

私は教育学部で社会の地理をやっていて、地域での活動、研究をしている。レジメでは中国地方の実態の私なりの把握を記している。先程の説明では整備局の視点、国土交通省の視点で情報整理されていて、大変勉強になったが、聞いていると中国地方は日本のお荷物みたいな地域に見えてしまう。それはなぜかという、数字で表すから。数字で表せないところに中国地方の良さがある。そして、ほとんど人が出てこない。人に注目すべきだと考えている。中国地

方は新井先生が言われたように中山間地域の固まりのようなところで、もちろん課題もあるが
良いこともたくさんある。そういうところに注目すべきだと思う。中国地方の特徴は、たたら
製鉄の影響が歴史的に非常に大きいということ。それゆえ、かつて繁栄したがゆえに過疎化が
起こっている。山口などは一番わかりやすいが、中小都市がたくさんあって最寄りの都市が近
い。だから便利な反面、都市への不可逆的な人口流出が起こる。それぞれの地域の良さと課題
というのは、背中合わせだと思っている。ぜひ中国地方は中国地方ならではの広域地方計画を
作るべきだと思っている。

広域地方計画全体を見据えて、沖先生のように発言できないので、私の研究にひきつけて3、
4を書いている。私は中山間地域の中でも消えそうな村、消えた村、極小規模の集落を研究し
ている。今そういう地域でも、厳しくなっているところもあるが一方で活況を呈しているところ
もある。いずれにしても、今まで農村から都市への人口流出が一方通行だったものが、おそ
らく双方向になっていくだろう。それは中国地方などが一番やりやすいと思うので、双方向を
促進するようなことが良いと思っている。そのためには地域の良さ、地域間の多様性を認める
ことだと思う。どうしても先程の中国地方整備局の資料だと、みんな同じ土俵に乗ってしまい、
乗ったら最後、順位が付けられる。自分で順位を付けている。墓穴を掘ってしまう。そうでは
なく、中国地方が優位なものをどんどんここへ乗せていって、これを国に提示していく。他の
皆さん、どうですかと、そういうやり方をやっていかないといけないと思う。一方で、地域と
いうのは木村さんが言われるようになかなか厳しいところもある。そういう現実もある。小田
切先生もよく言われるが、良さの攻めと課題となるところの守りというのを並行してやるとい
うのが大事だろうと思っている。

いずれにしても、誰がやるか、どうするかというのは課題で、結局地域のことというのは現
場に降りてくる。誰かがやらないといけない。そうすると、20 世帯の集落でやれと言われて
もそんなことだったらやらない方が幸せだと思っている。誤解を恐れずに言えば、限界集落で
皆さん注目をいただくのはありがたいが、限界で良い、消えたって良い、それぐらいの覚悟を
している集落も山ほどある。そういった中で私としては、消えるのではなくて今のまま、あり
のままの地域を持続するためにはどうしたら良いか、そういう観点を持っている。またそのた
めにがんばらないといけないと、がんばりを強要するというのは地域住民にとってはきついの
で、私は「半歩前の地域づくり」というようなことをよく言っている。そういう小規模な地域
のことにも目を光らせていただければ幸いに思う。

桜井委員（日本放送協会広島放送局放送部長）

私は放送部長ということで、放送という形で地域に貢献するという業務を日々やっている。
今回、広域計画の資料を色々いただいて拝見して、今日改めて説明をうかがい、キーワードと
して地域の多様性というのが随所に出てきているわけだが、今、じゃあ土台となる、計画の前
提となる地域の多様性、地域の特性を活かした地域というのがどれだけ今の日本社会の中であ
るのか。地域が崩壊している中で、特性を活かした地域づくりというのが急務だと感じている。
計画では、どういう理念をつくるのかというのが非常に希薄だと思う。多様性という言葉だけ
が随所に出て踊っているが、前提となる多様な地域というものをどう形成していくのか、ここ
が私からすると非常に急務だと思う。そういう点では、作野先生が言われたことと近いところ
があると思う。そういう視点がないまま、土台のないところに構造物をつくっても意味がな

いのではないか。私どもは「里山資本主義」という番組で中国地方の色々な地域活性化、再生に取り組んでいる現場、その中で成功した事例を取り上げて、そこから参考になる点を提示した番組を放送し、昨年本も出して色々な形で評価をいただいている。そういった事例のところにもっと目を向けて、そこから得られるものを発信していく必要があるのではないかな。グランドデザインとか、計画の中でもそういったものを盛り込んで発信していく。地域再生で重要な点としては、私どもが取り上げた色々な成功事例で言うと、地域住民の主体性、自主性、継続性といったものが大きな要因となっている。その中で行政としてどんな役割を果たせるかというところをもうちょっと考えていただければと思う。行政が主体になって前面に立ってやれば地域再生ができるかという、決してそうではないと思う。そういう形になれば、マイナス部分、悪い部分がかえって多くなるのではないかと、これまでの計画を見ていると、そのように思うところがあるので、行政のお仕着せ、型どおりのものではない形で、地域の再生ということを提示することを考えていただきたい。

佐藤委員（岡山大学教授）

将来的な方向としては国交省の方で言われたような、国家レベルでの中核となるエリアがあり、その下に例えば中国地域の中での中核的な機能を担うエリアをつくっていき、さらにその下に県、あるいは市町村レベルの中核となるエリアをつくりながらそれらをネットワークで結んでいくという、そういう方向は正しいのではないかなと思っているし、そういう方向の中で人口移動も起こってくるだろうと思っている。ただ、総務省から 800 を超える市町村が消滅するという報告があったということだが、消滅するという事で多くの人は錯覚を持っていると思う。市町村は消えたとしてもそこで生活する人は依然として生活し続けているということだ。人口移動が起こるとしても、少なくとも 20～30 年は依然として人口は減少しながらも人々の生活は継続する。そういう人たちに対してのサポートをどうするのかということを、私は研究している。もう一つ、国土問題を考えるにあたって日本ほど国防の問題を考えていない国はないのではないかな。欧米はほとんど考えている。すごく重要な問題だが、国防を前に出すと色々なところからたたかれるから誰も言わない。それではいけないと思っている。

私の研究は、特に過疎、高齢化が進んでいる地域が対象で、そういう地域はかなり経済的に厳しい状況になっている。その経済的問題を解決する一つの方策として 14 ページの下に図を書いている。中山間地域でも近隣の連携する地域に働きに行ってお金を稼いでくる、あるいはお年寄りの年金収入等があるが、そうやって稼いだお金が、実は消費活動等色々なものを通じて地域外に流れ出ている。その地域で稼いだ富が地域外に流れ出て、その結果、豊かさがなかなか蓄積していかないという状況がある。そういう中で、色々な生活関連サービスにどういうニーズがあるかを調べると、結構多様なニーズがあって、地域の人々がそのニーズを満たすサービスを提供できないかというところではなくて、結構提供できるサービスがある。ならばサービスを必要とする人と、サービスを提供しても良いという人とを結びつけるようなマーケットをうまくつくれば、地域の中でお金が回っていく、つまり地域の中で富が回っていったら、疲弊しないということが可能なのではないかな。そのシステムをどのように作っていけばいいのかなということを研究している。さらにその一貫で、17 ページに真庭市の山間部の図があるが、特に買い物弱者と言われている高齢者の方がおられ、赤枠で囲んでいるところを見てもらうと、山の谷筋が縦に通っていて、その谷筋のところに人々が生活している。横には移動できないと

いう状況で、なおかつ赤丸のところが地域の中心部で個人商店がある。この商店には味噌、醤油など腐らないものしか置いていない。生ものを買うのは真庭市の中心部の大型スーパーまで行かなければいけない。お年寄りはいり物に行けないので移動販売業者が売りに行っている。その業者はただものを売るだけではなく、高齢者の健康状態や何を買って食べたのかというようなデータをiPadに入力して、その情報を行政の方に送信している。そうすると市の方は保健婦さんなどが高齢者のところを毎日のように回らなくても状況を把握できる。既にあるものをうまく使えば追加投資をしなくても、中山間の人々の生活の維持が可能なのではないか。そういう、コストをかけなくてもやれるような社会システムをもう一度再点検することも国土計画の中で考えていかなければいけない。

さとうみどり委員（ハーストリープラス代表取締役）

地元の広島で25年前に主婦で何ができるかなと思い、子育ての時に会社を立ち上げて今はそこから独立し、広島に特化して地元の主婦、地域の主婦たち30人を雇用してその方たちと一緒に企画会社と運営ショップ2店舗を持っている。この会議で私にどんな意見が出せるかというと、女性たちが地域を生き生きつくっていると思っている。特に広島とか中国地方はほどよい距離のコミュニティとつながり、誰かの友達がまた誰かとつながっていくという、点が線、面になるという、緊密になれるような、口コミが通るような、コミュニティがしやすい地域だと思っている。今6年目になるが、ハーストリープラスという会社を立ち上げて、地域の女性たちとやるのが一番商売につながったという形で仕事をしている。資料を見ていて、女性の脳と男性の脳はすごく違うんだなと感じた。私にぴんときたのはどこかということ、第1節、第3節の、魅力ある仕事の創出とか女性の活躍を今からやっていくというところぐらい。基本、地域を盛り上げるのは、やはり核となるのが主婦、まわりの家族を支えている元気さが必要かなというのは感じている。それで事業の内容も、地域の専業主婦が再就職する時にどうしたら働きやすいかという採用の取組とか、ちょっとずつの時間をシフトして仕事の仕組みを考えていく。なので30人でやれる事業を考えていたら、母親ならではの、例えば幼稚園のお弁当づくりとか塾の生徒へのお弁当の配達とか、母親目線を大事にしてできるような仕事の創出、ちょっとだけでも社会に参加したいという方ばかりなので、ほとんどが扶養の中で働いている。本当はもっと稼げるような仕組みを作ってくれば、もっともっと力を発揮してくれるのになと思っている。これからまた扶養がなくなったりした時にこの人たちがどのように家庭と両立できるかということ、女性の社長であるからこそ仕組みを考えて、地域の女性たちが生き生き暮らせる働きやすい会社を作りたいと思っている。企画会社もしており、とにかくイベントを多様に頻発してやっている。本当は自社イベントではなくてお金をいただいてできたら良いなと思い、地元のマツダ様と一緒にマツダを盛り上げるイベントを車好きの女性たちを集めてやったり、そういうイベントを見せることによって市場が形成できると思っている、そこで起業や再就職をしてくれる女性たちが増えるのではないかなと思っている。やはり地域を盛り上げていけるような女性たちが子育てしやすいような環境づくりと、再就職で一番問題なのが保育園に入れないこと。広島ではまだまだ待機児童があり、そういうところの整備と、わずかな時間でも社会参加を応援してくれる男性たちの力強いサポートが必要だなと思っている。そういうところが地域の活性化につながるのではないかなと思っている。もっともっと私どもができることが、広島で25年会社をやっていて起業している女性たちが多いということ

も着目しているので、その辺の意見がここで出せたらと思っている。よろしくお願いします。

西河委員（倉吉市地域おこし協力隊員）

資料は、倉吉市が未来生き生き創生本部というものを立ち上げて、今後どういう形で展開しようかという、体系イメージを描いたものを参考資料として付けさせていただいた。私のあだ名は関金温泉若女将となっているが、私の仕事はどこかの旅館に属したり施設に属してお客様のもてなしをしているわけではない。地域のまちのおかみさんだと思って、地域全体を見回しながら何が活かせる材料なのかというのを、地元の方、行政の方と一緒に考えているような仕事をしている。倉吉市の体系イメージの中で言うと、下に5つの四角が基本目標として描かれている分の4番目、地域づくり、この内容を中山間地域できっちり実現させていくのが今後の私の仕事ではないかと思っている。維持・活性化、個性を活かした地域の戦略、各地域の現状や資源を踏まえた戦略の策定、弱体化するコミュニティの強化、市の強みや固有の素材を国外に売り込む、地域を支えるリーダーの育成や団体の連携、ここがきっちり実現していくのが私の仕事だなと思っている。地域おこし協力隊は任期が3年だが、私はもう1年半経ってしまった。本当に過渡期。鳥取にたくさんある先進地事例になれるかなれないかは、今後の自分自身の動きにもかかわっていて、本当に今が過渡期、分岐点だと思いながら働いている。④にあげられている項目を実行するのはリアルに難しいと思っている。中山間地域に現在お住まいの皆さまだけでやること、地域づくりの窓口として一番近い行政機関、市の今おられる方だけで考えてもおそらく無理ではないかと実感している。というのが、やはり外の情報をなかなかうまくつかめていないということがすごく感じられる。私が地域の魅力はこれだよね、これをどういう伝え方をすると皆さんに興味を持ってもらえるかという話で企画会議をしようとした場合、誰もその話についてこれないという状況が起こる。6次化する時もそうだが、目の前にすでに生えているもの、作られているものをどうにかしよう、余剰商品をどうにかしようというところに目が行きがちで、そうではなく耕作放棄地になっているような空きスペースで何ができるか、世間のニーズは何があって、それに向いている商品、手にとってもらえるような商品はこの場で何ができるのかという、価値を考えることが今のメンバーではなかなか難しいと思っている。その中で私の仲間としてどんな人がいれば今後うまくできるかというところを、最近すごく考えていて、ひとつだけ見つかった。地域づくりに身近な行政、市と住民との間に革新的な発想ができる人材がチームとして必要だと思っている。ものを売ることはできるかもしれないが、その価値というものを表現したり発信するのが苦手なので、ブランディングができるようなチームが必要だと思っている。この人材が身近にいないかというと、実は身近にいる。私のまわりでも30代の若手経営者が自分たちの横のつながりをつくって色々なものを発信しようとして、発信できている部分もあるが、そこに対してまだ行政の方からの目が行き届いていない。お金を渡しやすい民間団体さんのところに流れてしまっているというのが現状としてあるので、行政側からの優秀な人材の一本釣りがあれば良いのではと思う。それをするによって今後若手がどんどん育っていくのではないかと、活発に活動ができるのではないかと考えている。

古瀬委員（山陰合同銀行会長）

今私どもで進めているのが、拠点都市づくり。ちょうど1年半ぐらいになる。松江市、米子市、境港市、出雲市、安来市の5つの市が中海、宍道湖をとりまく一つの圏域になっていて、

人口 66 万人、行政が 5 市長会というのをつくり、我々は 6 つの商工会議所と 14 の商工会とで経済連携協議会というものをつくり、2 つが合同で会議をして様々な共通の政策、あたかもその中が一つの都市として機能するように、つまり人口流出を防ぐダムの効果、産業集積をしてそこに都市機能を集中して、それぞれが役割分担をしてあたかも一つの市ようになっていくという風なことを想像して、それぞれ話し合いながら共通の政策をやっている。具体的には例えば、海外のインバウンド観光客の戦略として、圏域の中でルートの作成と情報の発信、それからワイファイや通訳ボランティアネットワーク、看板などの受け入れ体制、プロモーション活動、そういうものを一連で 5 カ年計画ぐらいで、双方から人を出し合って検討している。来月ちょうど 1 年になるので答申が出てくる。これは 5 市長連携作業ということで経産省から調査費をいただき、できあがったものを検討して国に持っていき、必要な予算措置をしていただくという独自の活動。地方交付税ではない、国税を持って予算措置していただくという活動。海外進出支援は、圏域の中の事業者が海外進出する時の面的な候補地としてインドに 5 人の市長さんに一緒に行っていただき、活動している。インド南部のケララ州というところ、人口は約 4000 万人弱、ここが外務省の支援をいただいて ODA を今 3 件、審査中。これを手掛かりに実際の活動を行いながら将来のこの圏域の巨大なマーケットとして可能性をつくりつつある。さらに今検討しているのは、東京一極集中是正で、国の機関の地方移転とか、上場企業の一部本社移転の受け皿を、どういう業種をどこに持ってきてもらうか、そのための住環境の整備をどうしていくか、これも議論を始めたところ。そういう政策パッケージを 6 つばかり行政との間で今詰めている。ちょうど良いタイミングでまち・ひと・しごと創生本部ができたので、そこに接触を今やっているのでそこへ持っていくということになると思う。その中で社会インフラというのが極めて重要な役割を持っている。この圏域の中に境港という、日本海拠点港に指定されている港がある。今整備をいただいている。それと 2 つの空港がある。それらを有効に活かさなければいけないということで、社会インフラとしてはまず米子から境の自動車専用道路がない。今福山と盛んに経済連携を進めており、荷物が境港から出ていくようなことをセールスしてやっている。これは非常にネックになっている。圏域の市長会の中でこれが社会インフラ整備の一番の政策課題。2 つ目は、圏域内ではだいたい 1 時間で移動可能になっているが、問題は境から出雲に至る、島根半島を通る自動車道がないこと。ここが完成すると例えば松江からどこへ行っても 30 分圏内、通勤圏内になる。山陰道ができると浜田、東は倉吉ぐらいまですべて通勤圏になる。そこへ産業集積すればある程度人口流出が食い止められる。境港についてはその 2 つを国交省さんにぜひお願いしたい。そういう風な、いわゆる中核都市をつくるような取組を今一生懸命やっている。

山田委員（比治山大学教授）

私の専門領域は地域コミュニティという領域なので、国土のグランドデザイン 2050 という資料の中を見ると、コミュニティの再構築、共助社会づくりというようなところにあてはまると思う。この時間では少子・高齢化・過疎化が進む中で、今後の地域内ガバナンスの中核になりえる地域自治組織についてお話させていただきたい。平成の大合併からほぼ 10 年経った。市町村合併の再編後、行政区域は広域化した。ここで敢えて数値をご披露したい。総務省の公表値でいくと、合併減少率という数字がある。広島県は 86 市町村が 23 市町になったので減少率は 72%、これは日本一だと言われているが、全国のブロックごとに見ると、中国地方の合

併減少率は64.1パーセント。全国平均は46.5%。さらに1万人未満の自治体の数がどれほど減少したかという数値もあり、中国地方は87.6%。全国平均は70.1%で、自治体の合併減少率も1万人未満の自治体減少率も共に全国ブロックの中では最も高く際立っている。つまり多くの小規模自治体がそれだけ行政区域を広域化させてということである。良い面もちろん公表されているが、合併によって多くの小規模自治体が周辺化されたという言い方がされる。現場ではよく行政過疎と言われている。行政が遠くなった、住民の声が届かなくなったなど、色々な声が聞こえてくる。その対策として、合併後の地域コミュニティの再編の担い手として、新たな公共サービスを担うような組織が提案された。これが地域自治組織。地域自治組織は全国で展開され、いくつもの事例がある。そもそも地域自治組織とは何かというと、地域内の町内会、自治会、ほぼ小学校区単位で町内会とか自治会などの従来の地縁組織に加えて、地域の各種の団体、NPO、ボランティア団体といった、目的別縦割り組織を包括したような組織構成。いわゆるまちづくりの代表として、合意形成や意思決定を担う組織として位置付けられている。言ってみれば、共助の仕組みづくりがここに期待できる。私は今広島県の設置状況を調べているが、23市町の中でどれほど設置実績があるかということ、自治体数では17の自治体で何らかの地域自治組織が設置されている。その中で色々類型化すると、ほぼ全域設置という、新しい自治体の中に、色々な形ではあるがだいたい設置されている。一部設置というのが江田島市のみ。江田島市は地域主導で、やりたいところから手をあげて、という方式を取ったので、できているところとできていないところが旧江能4町でばらばら。編入合併のところはほぼ行政主導でやっているし、当然のことながら新設合併のところではある程度地域主導でやっているところもある。10年経って色々な課題が地域自治組織から見えてきている。例えば行政依存になって、自立・自律できていないとか、担い手不足であるとか、自主財源をどうするかとか、色々な問題がある。しかしそうは言ってもとても良い事例もあり、防災組織やいきいきサロンとか、学童保育とか、過疎地域の防災、子育て、介護といった生活課題をここで担って解決に向かっている組織が見られる。地域ガバナンスの中核的な組織として動いているところが非常に多い。まさに地域の人的資源の配分の非効率性を解消して、実効性のある組織としての期待がこの地域自治組織から見えてくるのではないかと期待している。

戸田副座長（広島大学大学院教授）

まず事務局から課題があった2点を確認する。今後とも中国地方が持続的に発展していくためには何が必要か。2番目には施策、行政に対する期待は何か。これに対して回答するような形で報告を求められていると思う。私の立場は、専門は地域経済、地域産業、そのあたりが中心。まず確認だが、1番目、社会経済情勢と国土、地域政策の確認。95年から人口減少に移っていると事務局から説明があったが、実は1990年頃から経済情勢は曲がっている。世の中が変わってきている。デフレ経済。それと合わせて、本格的なグローバル化。冷戦の終結。合わせて95年に阪神淡路大震災、その直後に国土のグランドデザインが策定された。この流れを受けて8年に国土形成計画、広域地方計画が策定されている。これらにおける考え方は一貫している。国は全体的な方向性を打ち出すが各地域地域はそれぞれの独自の発展ビジョンをつくれということだと思う。そして現在に至っている。論点として4つあげた。1つ目は、私の立場的な面もあるが、地域経済、地域産業ということで、地域の防災と産業競争力の強化が必要。安全安心な暮らしの持続。特に中国地方は製造業、ものづくり産業でいま食べている。

それで稼いだお金で周辺から色々なものを買っている。そういう意味において、食べていくための産業の強化と持続はまず肝要である。それだけでなく、新たな産業も必要だが、これが一つ。参考として、中国地方の国際物流戦略チームからの提言がある。私もここに参加している。2点目、中国圏の発展戦略を提示。現在横断道が概成して、南北軸もできている。以前のグランドデザインの時には西日本全体の構図から見てビジョンを打ち出すということがあったが、前回の計画でそれがトーンダウンしている。そのところを何とかするべきではないか。今回も、3月末までに方針、目標、プロジェクト骨子を定めるとされている。普通、計画策定の場合には目標の後に考え方、構想、絵を描く。どのような地域にするかという地域像の形成が必要と思う。その議論が前回の計画では抜けていた。3点目、中小都市が非常に大事だ。製造業を中心として成り立っている都市が多いと思う。そこが弱ってきている。それによって大都市の後背圏の層が薄くなり、農山村の生活サービス水準の低下ということではたがたになりかけている。この現実を直視すべき。それに対する対応が求められる。最後、4点目、今日何人かの方からのお話にもあったが、多様性の実現が重要。そのためには骨太の軸ということ、国のビジョンでは対流という言葉で立体的、重層的な双方向の広がりを持ったつながりというのがあるが、太い軸だけでなく、細い軸、毛細血管も大事にしてほしい。またそこにおいて、毛細血管の沿道において営まれている暮らし、これを大切にしてほしい。その多様性を具備したような形での都市と農村との交流というのが大事。コンパクト+ネットワークということで、機能の分化というのではなく、機能の混合というか、混合によっての多様性の形成ということが新産業の育成なり、暮らしやすさということにつながる。

三浦座長（山口大学副学長）

私の専門は防災で、その観点からお話しさせていただきたい。まず55ページ、これは国の方から公表されている中四国、近畿も含めてだが、将来必ず起こる南海トラフの巨大地震、もしこれが起こればどれぐらいの震度と津波の高さになるか、それをまとめたもの。ただ国は11ケース計算しており、その最悪の場合を重ねている。最悪を連ねたものがこれなので、実際に起こるのは、あるところの震度が高ければ他のところは低くなるということで、必ずこうなるというわけではない。また想定した地震そのものも、想定外ということは絶対言わないということで、最悪の場合を考えて出されている。これで見ると、中国地方は緑が多い。5の強ということで少し被害が起こり始めるかなと。白いところは4以下で、まず被害は起こらないだろうということ。四国、近畿と比べると、中国地方は瀬戸内沿岸に6強というところもあるが、これは対応すればなんとかなるというところ。次に、被害者の数。これも、九州、四国、近畿、大変なことになっている。それに比べて中国地方は、岡山でちょっと多いがあとは少ない。ただこれは必ずこれだけの人が死ななければいけないということではなくて、対策をすることによっていくらでもできる。ただ、太平洋岸については非常に厳しい。少々対策しても0にすることはできないのが実情。中国地方はできる。それから57ページ、これは先程戸田委員が言われたことも重なるが、コンビナート。中国地方はコンビナートやその他色々な重要な工業がある。実は関東地方に続いて石油、高压ガス等が瀬戸内海に集中している。これは絶対守らなければいけない。そしてそれを被災地に必ず届けるということが防災上日本の将来、必ずやらなければいけないことだ。そういう観点で、中国圏内の重要道路、港湾等を見ると、まだまだ整備が遅れている。早く整備しなければいけない。最後に、じゃあどうするか。今後

インフラの整備はしっかりやっていただく、そして被災地にすぐ必要なものを届けることができるような体制を作らなければいけない。もし災害が起こった時にどうするか、いち早くどこでどういったことが起きているかが残念ながら東日本大震災の時はよくわからなかった。宇宙から見ようということで、今色々研究が進んでいる。JAXAが去年の5月に大地2号という人工衛星を打ち上げていて、これは非常に優れた人工衛星である。700キロの上空から3m×3mの精度で見ることができる。時間解像度というのは、人工衛星は地球の上をぐるぐる回っている。すぐには映像が撮れないが、昼も夜も撮ることができるので12時間以内、最悪14時間。それから雨天でも撮影が可能。最近中国地方でたくさん豪雨災害が起きているが、天気が悪くて宇宙から雲が見え、地上が見えない。だがこれは雲を透過して地上を見ることができるので、昼でも夜でも天気が良くても悪くても、空間解像度3mということで、これは将来間違いなく防災の在り方が変わらなっている。この画像をどう活かすかということで、JAXAが大規模災害衛星画像解析ワーキンググループというものを立ち上げている。私もそれに参加している。さらに5年を目途に先進光学衛星を打ち上げる。空間解像度は0.8m。こういうものをしっかり使って広域災害に際して情報提供、そしてそれによって中国地方からの後方支援をしなければいけない。そういう立場に中国地方はある。

三浦座長（山口大学副学長）

皆さんそれぞれ何時間もお話できる方ばかりで、それを5分でお願いしたということで非常に酷なことをお願いした。ご協力いただいて皆さんからお話をおうかがいすることができた。お聞きしたいことがたくさんある。色々な素晴らしい考え方、あるいはキーワード、色々な提案もあった。ぜひ事務局の方でしっかりまとめていただき、次回にはご紹介いただいて議論をさらに深めていきたい。

3. 閉会 事務局

数点お伝えすることがある。まず1点は、議事要旨を作って公開する予定なので、内容について各委員の方に事務局で作ったものをご紹介させていただきたい。2点目は、今回の学識者等会議とは別に、実は管内の107自治体の市町村長さん、さらに地域の方々に各事務所の方からヒアリングをかけており、次回までに全部は終わっていないが、その段階でまとめたヒアリング結果を次回の会議に出したいと思っている。それから今日の会議で新井先生の方からご指摘をいただいた点、前回の国土形成計画との関係を整理した資料もあらかじめ送りたい。次回の会議は、2月26日木曜日15時から開催させていただきたい。正式な開催案内は後日送付させていただきたい。長時間ご討議いただき、大変ありがとうございました。

以上